第７回志賀地域原子力防災協議会作業部会　議事概要

１　日　時

令和４年３月２３日（水）　１０：００～１１：３０

２　場　所

テレビ会議（石川県庁、富山県庁、志賀オフサイトセンター、原子力規制庁、資源エネルギー庁、内閣府本府）

３　出席者

国：　内閣府、原子力規制庁、陸上自衛隊、海上保安庁、資源エネルギー庁

関係自治体等：　石川県、富山県、石川県警察本部、富山県警察本部、七尾鹿島消防本部、奥能登広域圏事務組合消防本部、羽咋郡市広域圏事務組合消防本部

４　議　題

（１）　重点課題の進捗状況

（２）　新たに取り組むべき課題

（３）　連絡事項

５　概　要

（１）重点課題の進捗状況

石川県及び富山県から、次の課題の進捗状況について説明を行った。

○　避難退域時検査体制

各避難経路に検査場所を設定したことを受け、各検査会場における検査体制の検証・検討及び資機材の整備を実施中。特に氷見運動公園については検査能力向上のための工事が完了し、今後両県による検査体制の検討を進める。

○　要支援者の細部調査

石川県が令和４年度にＵＰＺ内の抽出調査を実施予定

富山県が要支援者等の所在を記載した防災マップの作成を継続中

○　県内福祉車両数の調査

石川県が県内の社会福祉施設等及びタクシー協会の保有する福祉車両の台数調査を行った。

内閣府から富山県に対し、調査の範囲をＵＰＺ内から更に広げるよう要請した。

○　各種協会との連携強化

石川県が令和４年３月に石川県バス協会と協定を締結した。

（２）新たに取り組むべき課題

内閣府から、重点課題に加えて次の課題を提案した。

○　物資供給体制の整備

○　原子力災害時の除雪

特に輸送事業者、道路事業者に原子力災害時の活動について丁寧な説明が必要であることを共有した。

（３）連絡事項

内閣府から「原子力災害に係る個別避難計画の作成等に当たっての留意点について」の説明を行い、原子力災害対策重点区域内の避難行動要支援者の個別避難計画を作成する際には、一般防災部局と原子力防災部局が連携して双方の災害の要素を含めた計画を作成することの必要性を周知した。

以　上